令和6年度 随意契約の公表(政策企画部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの随意契約

【政策企画部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
政策推進課	八尾市第6次総合計画後期基本計画策定支援等業務	令和6年4月1日	株式会社地域計画建築研究所 大阪事務所	大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル	7,150,000	本業務については、本市の最上位計画である八尾市第6次総合計画後期基本計画の策定支援を行うものであり、令和5年度に当該事業者と契約締結のうえ実施した、「八尾市第6次総合計画前期基本計画評価支援等業務」との連続性・関連性が非常に高く、令和5年度の評価内容や審議会における議論の経過を踏まえて後期基本計画の策定を進める必要があり、業務の連続性の観点から、当該事業者でないに対応が困難なため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
政策推進課 (公共施設マネジメント推進室)	保全マネジメントシステム利用契約	令和6年4月1日	一般財団法人 建築保全センター	東京都中央区新川一丁目24番8号	単価契約 (年間見込額) 958,980	本システムについては、国土交通省及び都道府県及び政令指定都市で構成される全国営繕主管課長会議の要請を受け当該事業者が開発したシステムであり、国土交通省をはじめとする多くの官公庁で導入されている。国の方向性等を踏まえ、本市の施設保全に係る情報管理を行うためには本システムの導入が不可欠であり、システム開発者である当該事業者以外に提供できる事業者が見込めないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
広報課	点字版やお市政だより発行委託契約	令和6年4月1日	特定非営利活動法人ゆうあい	八尾市光南町一丁目2番27号 沼卯ビル204号	3,963,960	「障害者優先調達推進法」では、障がい者の経済面の自立を進めるため、国・地方公共団体など公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などから、優先的・積極的に購入することが求められている。このような中、当該事業者は、市の点字案内文書や点訳を受託するなど実績も有しており、市内作業所の活性化や育成支援等を図ることなども勘案し、当該事業者と委託契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
広報課	声の市政だより発行委託契約	令和6年4月1日	特定非営利活動法人ゆうあい	八尾市光南町一丁目2番27号 沼卯ビル204号	1,574,496	「障害者優先調達推進法」では、障がい者の経済面の自立を進めるため、国・地方公共団体など公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などから、優先的・積極的に購入することが求められている。このような中、当該事業者は、市内の視覚障がい者に対し、更生・教養など障がい者福祉の推進活動を行っており、DAISY(デジタル録音図書国際標準規格)による音声版の機関物を製作するなど実績も有しているほか、「声の市政だより」の配付対象者のほとんどが当該事業者の会員であることや市内作業所の活性化や育成支援等を図ることなども勘案し、当該事業者と委託契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)
広報課	八尾市ホームページ作成システムASPサービス利用契約	令和6年4月1日	キステム株式会社	滋賀県大津市浜大津一丁目4番12号	2,057,000	当該事業者は本市ホームページを構築した事業者であり、ホームページの更新・公開には同システムを利用することが必須であることから構築先である当該事業者と利用契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
広報課	八尾市複合アプリサービス利用契約	令和6年4月1日	株式会社G-Place 大阪支店	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番14号 住友生命新大阪北ビル13階	1,452,000	本アプリは当該事業者によるアプリ構築後、当該事業者と複合アプリサービス利用契約を締結しており、ソフトウェアの更新時や障害発生時においては、迅速な対応を行う必要があるため、当該事業者と契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)
広報課	八尾市ホームページリニューアル業務契約	令和6年7月1日	株式会社フューチャーイン 関西支店	兵庫県神戸市中央区京町74京町74番ビル9F	25,300,000	現行システムは、平成21年に導入して以降、各種機能の充実を図るとともに、必要な改修を実施し、運用しているが、現在の仕組みでは対応が難しい課題が発生している。そのため、セキュリティの強化やユーザビリティ・アクセシビリティの充実、災害時の緊急的な情報発信などの強化などを目的に、委託事業者の選定において公募型プロポーザル方式による提案審査を実施し、選定の結果、優先交渉権者となった当該事業者と契約を締結することが適当と考えるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
やおプロ モーション・ 万博推進プ ロジェクト チーム	八尾市「大阪・関西万博」催 事等出展計画策定・運営支 援業務及び機運醸成企画・運 営業務委託契約	令和6年6月13日	大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁 目1番1号	60,335,000	本業務は、本市の魅力ある地域資源を発信し、八尾への 誘客や、多くの市民・企業等が大阪・関西万博への関わり を通して、まちの成長へとつなげていくことを目的に、万博 で出展等に向けた機運醸成や出展の計画を策定、運営 体制を構築するものとなる。そのため、委託する事業者の 高い専門性やノウハウを見極める必要があることから、公 募型プロポーザル方式による提案審査を実施し、選定の 結果、優先交渉権者となった当該事業者と契約を締結す ることが適当と考えるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
やおプロ モーション・ 万博推進プ ロジェクト チーム	社会体験アプリを活用した魅 力発信強化業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社キッズスター	東京都渋谷区神泉町9番5号 フジタ・インゼックスビル5階	2,640,000	本業務は、令和2年度に制作した社会体験アプリ「ごっこ ランド」内で配信するコンテンツ「ジモトガイド 八尾市」の配 信や当該コンテンツの動画データ制作、ミニブック制作等 の業務を実施するものであり、社会体験アプリ「ごっこラ ンド」及び「ジモトガイド」の制作・配信会社である当該事業 者でなければ業務遂行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
やおプロ モーション・ 万博推進プ ロジェクト チーム	大阪・関西万博に向けた周遊 促進協働デジタルマーケティ ング事業委託契約	令和6年5月10日	公益財団法人 大阪観光 局	大阪府中央区南仙波四丁目4 番21号 TODA BUILDING 心齋 橋5階	2,750,000	本業務は、万博を契機に大阪府域の来訪者を本市への 誘客へとつなげる戦略的なプロモーション展開を目的と し、当該事業者は、大阪府域周遊の促進を目的に複数の 府内市町村と連携した事業を実施することから、当該事 業者でなければ本市近隣の市町村とのプロモーションの 相乗効果をもたらすことができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政経営改 革課	行財政情報サービス「iJAM P」の利用契約	令和6年4月1日	株式会社 時事通信社	東京都中央区銀座五丁目15番 8号	660,000	当該サービス(25ライセンス)は行財政情報を収集する上 での利便性に優れており、また、他に同等同種のサービ スを提供する主体がないことから、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
行政経営改革課	包括外部監査契約	令和6年4月1日	奥谷 恭子	兵庫県川西市美山台一丁目3番地の124	12,212,500	外部監査人の選定については地方自治法第252条の36第1項で、「あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。また、「市の外部監査をするにふさわしい適任者」を選定することが求められており、通常の競争入札にはなじまないため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	ガバメントクラウド接続サービス(Universal Oneサービス)に係る提供条件特約	令和6年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	14,550,066 (従量課金のため、金額は予定契約総額。)	先行事業におけるガバメントクラウドの接続サービスに実績があるとともに、本市の基幹業務システムのベンダーが本サービス以外で対応することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	番号連携サーバ運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	9,368,964	番号連携サーバは、中間サーバと各業務システムとの間でデータ連携を行うための様々な変換、調整を行っており、そのためのパッケージソフトウェアについては、構築業者である当該事業者が開発したものであり、運用保守については開発業者である当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	八尾市自治体情報システム標準化対応支援業務委託契約	令和6年4月1日	キートンコンサルティング株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目4番4号アクア堂島フォンターナ3階	48,620,000	令和7年度までにスムーズに標準準拠システムに移行するためには、国の定める手順書を基に適切なプロセスをもって進める必要がある。そのためにも業務担当課と現行ベンダーとの調整、現行システムの概要調査やシステム業者を選定するためのRFI(情報提供資料)業務、標準準拠システムへの移行スケジュール管理や業務見直し等の様々な業務を行う上で、高度な知識や経験が求められることから、プロポーザルによる調達を行った結果、当該事業者による提案に基づいて当該業務を実施することが妥当と判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	八尾市リモート環境運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第1部	大阪市北区梅田三丁目1番3号	12,795,970	本市リモートネットワーク環境は、当該事業者により設計・構築を行ったものである。リモート環境における保守業務は、他社による対応は困難であり、契約の目的を効率的かつ的確に達成するには、当該事業者と契約するのが最適であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	電子申請システムA導入業務及びサービス契約	令和6年4月1日	株式会社TKC	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	3,960,000	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(以下、「GovTech大阪」という)は、府内市町村のシステム共同化に向けて3団体(八尾市・東大阪市・藤井寺市)を取りまとめ、住民の生活の質(QoL)の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、電子申請システムの共同調達を実施し、令和3年6月9日に最優秀提案事業者を当該事業者決定した。GovTech大阪が実施した審査は、大阪府の手法に準拠して実施しており、手続きの透明性・公平性が担保されているとともに価格についてもスケールメリットが働いており、妥当性があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	八尾市住民基本台帳関係システム(共通基盤関連ソフトウェア)運用保守業務契約	令和6年4月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	1,118,040	保守対象のソフトウェアは当該事業者が作成したパッケージソフトウェアであり、障害対応やメンテナンスはソフトウェア内部の情報を知る当該事業者にしかならないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	新静脈認証システム保守業務契約	令和6年4月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	747,120	新静脈認証システムは、当該事業者が構築しており、運用保守については当該事業者以外に対応することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	高速プリンタ保守業務委託契約	令和6年4月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	2,782,560	設置している高速プリンタは当該事業者の製品であり、運用保守については製造元である当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	行政手続オンライン化対応ネットワーク機器保守業務委託契約	令和6年4月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	1,185,624	行政手続のオンライン化に伴い、令和4年度に電子申請からのデータを受信するために、ネットワーク構築及び番号連携サーバのシステム改修をシステム開発者である当該事業者にて業務委託を行っており、障害発生時には機器の構成、設定を熟知した上で迅速な対応が求められることから導入保守業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	大阪版自治体情報セキュリティクラウド利用契約	令和6年4月1日	株式会社オプテージ	大阪市中央区城見二丁目1番5号	8,714,640	当該サービスについては、大阪府が構築、導入したものを府下市町村が利用する形となっており、大阪府において総合評価落札方式により業者決定の上、本市が参加意向を行っている。当該サービスを利用するにあたり構築及び運用業者である当該事業者以外とは契約できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	八尾市市外ネットワーク回線利用契約	令和6年4月1日	株式会社オプテージ	大阪市中央区城見二丁目1番5号	15,029,520	当該ネットワークは平成29年度に経費及び運用負荷軽減等を目的とした回線業者一元化や保守の統合を目的として実施したネットワーク適正化業務の一部である市外ネットワーク回線更新業務にて敷設を行っているものである。当該ネットワークは、市内ネットワークと一対で運用しており、障害発生時等は市内ネットワーク事業者と緊密に連携しなくては迅速な復旧を行えないため、今年度においても引き続き当該事業者と契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	マシン室無停電電源設備保守点検業務委託契約	令和6年4月1日	富士電機株式会社 関西支社	大阪市北区大深町3番1号	1,405,140	本契約の対象である無停電電源設備は当該事業者の製品であり、一般公開されていない主要部品により構成されていること及び仕様書に定める保守点検は設備について詳細な知識を有する専門技術員でなければ業務遂行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	音声認識技術(AI)による議事録作成支援サービス業務に係る運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社社会議録研究所	東京都新宿区市谷砂土原町一丁目2番34号	1,254,000	大阪府における共同調達の一環で同サービスの共同調達に向けた具体的な準備・検討が行われ、その当該結果が令和6年度の夏ごろに出ることが示されている(令和6年3月時点の想定)。 共同調達のメリットを考えた場合、条件が合えば後から共同調達に参加する選択肢もあることから(いわゆる「後のり契約」が可能)、今年度に八尾市単独で再度の入札等による調達を行うとすると、当該共同調達スケジュールに乗ることが事実上困難となり、より有利となり得る選択肢を損なう恐れがあるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	チャットツール導入業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社南大阪電子計算センター	大阪府貝塚市脇浜四丁目2番22号	1,056,000	本市は、令和3年度(令和3年6月9日)に大阪府が実施したプロポーザル方式による提案コンペの結果に基づき、本ソフトウェアの共同調達に参加している。 大阪府が当該に基づき選定した事業者と本市がその契約を行うものであり、他の事業者と契約することはできない。 また、当該の調達にあたっては、手続きの透明性・公平性が担保されているとともに、共同調達という趣旨により価格面でのスケールメリットが十分に働いており、妥当性があると判断できる。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	ファイルサーバ保守業務委託契約	令和6年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	4,098,996	本サーバは当該事業者により構築されたシステムであり、ファイルサーバにおける詳細な設定やバックアップにおけるソフトウェアのチューニング等を含め設定内容が多岐にわたる。また、八尾市職員が広く使用するシステムのため、システムトラブル時においても、即時での復旧を求められる。当該業者と契約することで、システムトラブル時における復旧等が迅速に行えることが、本市において必要であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	ポータルサイトサーバ保守業務委託契約	令和6年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	660,000	対象機器は、当該業者が令和元年度に一般競争入札により落札し、導入及び設定作業を行っており、障害発生時には機器の構成及び設定を熟知したうえで迅速な対応が求められることから、導入業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	基幹システムクラウドサービス利用契約	令和6年4月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	12,943,920	当該事業者が、基幹システムの開発・更新及びクラウド化を行い、基幹システムの利用環境を構築していることから、当該事業者以外で本サービスを提供することが困難であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	八尾市ネットワーク統合保守業務委託契約	令和6年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	9,174,000	本市における庁内ネットワークは当該事業者により構築されたものであり、本庁及び西館の各スイッチをはじめとする各種ネットワーク、出先機関のネットワーク等、保守運用内容が多岐にわたるものであり、また、八尾市職員が広く使用するネットワークであるため、トラブル時においても即時復旧を求められる。当該事業者と保守契約することで、ネットワークトラブル時における復旧等が迅速に行えることが本市において必要であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	基幹システム機器延長保守業務委託契約	令和6年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	821,040	基幹システム機器であることから、障害等の発生時においては市民への影響を最小限にするためにも迅速な対応が必要であり、機器設置業者である当該事業者と契約する必要がある。競争入札による調達は適さないと判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	令和6年度番号連携サーバ制度改正対応業務委託契約	令和6年5月1日	富士通Japan株式会社 関西公共第二ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	4,791,600	番号連携サーバは、中間サーバと各業務システムとの間でデータ連携を行うための様々な変換、調整を行っており、そのためのパッケージソフトウェアについては、構築業者である当該事業者が開発したものを導入していることから、改修対応については開発者である当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	八尾市RPAツール調達及び運用支援業務委託契約	令和6年5月1日	シー・システム株式会社	大阪市北区梅田二丁目5番6号	7,997,220	RPAツールは定型的且つ定例的な事務作業の自動化を目的に導入しており、それぞれのツールで作成したシナリオにより稼働する。シナリオはそれぞれのRPAツールにのみ処理実行できるものであり、現在、一部の事務作業に適用しているシナリオは、RPAツールを変更すると処理実行不可となるだけでなく、新たなRPAツール導入により実行環境調整・設定をはじめ、現在処理ができていた事務適用の可否、シナリオ作成・テスト・稼働開始までの間、当該事務作業のRPA停止などを招くことになる。現状のRPA導入の効果を当面の間維持するためには、現行のRPAツールであることと、運用支援はそのノウハウを熟知しており且つ本市の実行環境等の一部を理解している当該事業者である必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	八尾市ネットワーク設計支援業務委託契約	令和6年5月27日	OfficeYAMASHITA株式会社	大阪市阿倍野区阪南町六丁目10番18号	3,608,000	当該事業者は、本市のネットワーク適正化の支援の際にコンサルティング業務を行った会社であり、本市のネットワーク環境を分析及び理解する必要がある中、本市のネットワークについて熟知している。また、本市が他の自治体とは異なるネットワーク構成であるため(府内ではβモデル採用自治体は数自治体にとどまる)他事業者では知見が少ない点、仮に他事業者が受注する場合、現状の環境の確認や分析に多くの時間がかかると想定される点、当該事業者は直近2年間においても大阪府教育庁や京都府福知山市等で多数の自治体で同様の支援を実施しており、かつ、本市の環境等を理解している当該事業者との契約を行うことが本市にとって有利であると判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第6号該当)
デジタル戦略課	令和6年度八尾市DX推進リーダー育成研修業務契約	令和6年8月28日	株式会社大塚商会 LA関西営業部	大阪市福島区福島六丁目14番1号	4,950,000	当該事業者について、性質上、自治体が作成した仕様書に基づいた価格競争による調達をすることは適当ではなく、その手法や実施方法については、業者による当該実施方法も含めた提案を受けることで、本業務の実施が最大限効果的になると判断し、競争入札ではなくプロポーザル方式による調達を行った結果、当該業者の提案に基づき本業務を実施することが妥当であると判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)